

熊本県金融円滑化特別資金（令和7年8月大雨枠）実施要領

（融資対象者）

第1 融資対象者は、次の(1)又は(2)に該当する者とする。

- (1) 令和7年8月10日からの大雨による被害の影響を受けた中小企業者で、市町村長の発行する罹災証明書又は被災証明書を有している者
- (2) 次の①又は②のいずれかに該当する者
 - ① 令和7年8月10日からの大雨の影響を受け、申込日から1年以内の連続する3か月間の平均売上高、平均売上総利益率又は平均営業利益率（以下「平均売上高等」という。）が、前年同期の平均売上高等に比して減少している者
 - ② 令和7年8月10日からの大雨の影響を受け、今後3か月間の平均売上高等が前年同期の平均売上高等に比して減少する見込みの者

（資金使途）

第2 資金使途は、設備資金又は運転資金とする。

（融資限度額）

第3 融資限度額は、1企業8,000万円、1組合1億円とする。

（融資期間）

第4 融資期間は、1年以上10年以内（据置期間2年以内）とする。

（貸付方法）

第5 貸付方法は、証書貸付とする。

（返済方法）

第6 返済方法は、均等分割返済とする。

（融資利率）

第7 融資利率は固定とし、融資期間により下表のとおりとする。

2年以内	年1.50%以内
3年以内	年1.70%以内
5年以内	年1.85%以内
7年以内	年2.00%以内
7年超	年2.20%以内

※経営支援プログラム実施企業は、上記金利から年0.2%金利を優遇する。

（保証料率）

第8 保証料率は、熊本県信用保証協会の定めるところにより、融資対象者の財務その他の経営状況に応じて下表から設定することとし、各区分欄に掲げる率に相当する額を県が補助する（年率・単位％）。

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
県補助率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45
事業者負担率	0.00								

（担保）

第9 担保は必要に応じて徴求する。

（保証人）

第10 保証人は、必要に応じて徴求する。ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則徴求しない。

(申込先)

第11 本資金の申込先は、県内各商工会議所、県内各商工会、熊本県中小企業団体中央会及び取扱金融機関とする。

(必要書類)

第12 本資金の申込時に必要な書類は、熊本県中小企業融資制度要項別表3に掲げる共通提出書類の他、下表のとおりとする。

融資対象	提出書類
I 令和7年8月10日からの大雨による被害の影響を受けた場合	☐ 市町村長の発行する罹災証明書又は被災証明書
II 平均売上高等が減少又は減少する見込みの場合	☐ 平均売上高等減少理由書【様式1】
III 借換えを行う場合	☐ 借換事業計画書【様式2】

附 則

1 この要領は、令和7年9月17日から施行する。

【金融円滑化特別資金（令和7年8月大雨枠）】様式2

(原本保存機関：信用保証協会)

借 換 事 業 計 画 書

商号又は名称(氏名)

1 借入申込の内容

① 借換対象資金の状況

県資金名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
小 計		(A)	千円	(C)	千円

② 増額借入希望額	(B)	千円	(D)	千円	回返済
-----------	-----	----	-----	----	-----

③ 借入申込額(①+②)	(A+B)	千円	(E)	千円	年 月 日
--------------	-------	----	-----	----	-------

④ その他既往借入金の状況

県資金名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
小 計			千円	千円	

※「県資金」は、保証協会が債務の保証を行った融資(令和7年8月12日発動の緊急時短期資金保証制度に限る。)を含む。

2 今回の借入による効果

(1)新規借入を伴わない場合(同額借換)

(C) - (E) = 千円 (F) (=毎月の返済負担軽減効果)

(F) × 12 = 千円 (G) (=年間の返済負担軽減効果)

(2)新規借入を伴う場合

(C) + (D) = 千円 (H) (=新規借入のみをした場合の毎月返済額)

(H) - (E) = 千円 (I) (=毎月の返済負担軽減効果)

(I) × 12 = 千円 (J) (=年間の返済負担軽減効果)

3 今後計画的に取り組む事項(次の項目のうち該当するものを○で囲み、具体的に記載してください。)

1 売上・受注の増加を図る 2 収益性の向上を図る 3 その他

4 経営の実績及び見込み

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前年度実績 年 月期					
今年度見込み 年 月期					
翌年度見込み 年 月期					

注 借入金返済額には、すべての借入金の年間返済額を記入してください。